

事務事業評価

平成 23 年度

担当グループ 環境グループ

基本事項	事務事業名	地下水対策事業				整理番号	0901		
	根拠法令等					実施を義務付ける規定	○あり ●なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第3章 豊かな自然と暮らしを守る	予算科目	4 款 1 項 2 目	○継続 ●新規			
		節	第1節 環境対策の推進	事業区分	市民サービス事業				
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	市民の環境に対する関心は高く、特に地下水については、市民の生活にも深く関わるものであり、保全や安全性の確認が必要である。				計画期間	始期	平成 7 年から	
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	市内における地下水の状況把握や水質基準に適合していない井戸水を飲料水に使用する世帯に対して上水道加入等の対策を講じることを目的とする。						終期	平成 年まで
	目的達成のための手段・方法	地下水(湧水)の水質調査や水量調査、窒素モニタリング調査を実施。水質基準に適合していない井戸水を飲料水に使用する市民に対して検査結果を通知する。また、安全な飲用水を確保するため、水道給水管敷設費または硝酸性窒素等を除去するための家庭用浄水器設置に対する補助金を交付。							
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)				単位	21 年度	22 年度	23 年度
		地下水の水質や水量、利用状況については、一定でないため目標、実績の設定は難しい。				目標			
		②				実績			
	活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①地下水(湧水)の水量調査の実施(月1回) (調査箇所は、湧水の状況により変動)				目標	回	12	12
②飲用井戸の水質調査(年1回) ・飲用井戸の注意事項等については、広報紙に年1回掲載 (調査箇所は、水質の変化により変動)				目標	回	1	1	1	
				実績	回	1	1		
事業費等の推移	年度		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画	
	①直接事業費(千円)		895	898	1,045	788	1,133	1,066	
	財源内訳	国県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	895	898	1,045	788	1,133	1,066	
②従事職員給与費 b1×b2		1,077	1,073	1,074	1,075	0	1,092		
従事職員数(人) b1		0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
職員平均人件費 b2		7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277		
事業費合計 ① + ②		1,972	1,971	2,119	1,863	1,133	2,158		

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 地下水を飲用する世帯も依然多く必要性は変わらない。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 安全な飲用水の提供は行政の重要な責務である。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない 地下水の水質や水量については変化するので、傾向や状況を確認するには、同一地点を長期的に調査する必要がある。	B
有 効 性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 水質基準に適合していない井戸水を飲料水に使用している世帯において、現在まで2世帯において浄水器の設置がなされているが、上水道等への切り替えについて進まない状況。	B
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 成果については不十分であるため、今後、対象世帯への周知方法や事業の見直しについての検討が必要である。	B
効 率 性	⑥活動量や成果を下げずにコストを縮減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 水質検査は入札を行っており、また、補助に関しては上限額を設定している。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 安全な飲用水の確保については、水道事業との連携を深めることにより、事業の効率性の検討の余地がある。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 衛生面や観光面など様々な部署が地下水や湧水の把握を行っており、連携の余地がある。	B
公 平 性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 周知方法については検討が必要であるが、公平性の部分では概ね適切である。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			B
判定評点平均 A=3、B=2、C=1、D=0として換算			2.40

◎ 総合評価

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	地下水の硝酸性窒素等の状況調査について継続して実施することが必要。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 硝酸性窒素等の地下水対策について、定期的なモニタリングを今後も実施し状況把握に努め、関係機関と連携をした対策を実施していく。		
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。			

【2次評価】

総合判定	D 廃止
備考	対象戸数も少なく、健康被害防止の観点からも、終期を設定し周知を行い、早期の解消を図る必要があるのでは。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△ 67 (千円)